

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社And Doホールディングス
【英訳名】	&Do Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【縦覧に供する場所】	株式会社And Doホールディングス 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	35,939	49,249	49,552
経常利益 (百万円)	2,472	2,242	3,358
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,595	1,493	2,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,636	1,503	2,243
純資産額 (百万円)	14,787	16,261	15,395
総資産額 (百万円)	72,303	78,867	83,027
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.54	75.31	112.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.68	74.91	110.92
自己資本比率 (%)	20.4	20.6	18.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.63	4.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加する一方で、物価高による節約志向の高まりなど個人消費が弱めに推移し、足踏み状態が見られました。今後の景気は再び緩やかな回復軌道が見込まれていますが、物価の上昇や国内外の金利動向、地政学的リスクの影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、日銀の緩和的な金融環境が引き続き維持され、住宅ローン金利は低水準で推移していることで住宅需要は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新たに策定した2025年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、一層の成長と発展による企業価値向上に努めております。フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、不動産売買事業を成長強化事業として経営資源を集中し、さらなる拡大に向けた人材及び広告宣伝等への積極投資を行い、各事業間の連携を密にすることで不動産×金融サービスの深化及び高収益体質化の促進を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は49,249百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益は2,426百万円(同0.7%減)、経常利益は2,242百万円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493百万円(同6.4%減)となりました。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	2,369	新規加盟契約数 83件、累計加盟店舗数 705件 新規開店店舗数 64店舗、累計開店店舗数 625店舗
ハウス・リースバック事業	18,151	新規取得保有物件数 881件、累計保有物件数 718件 売却件数 811件
金融事業	334	リバースモーゲージ新規保証件数 394件 リバースモーゲージ累計保証件数 1,511件
不動産売買事業	25,819	取引件数 687件
不動産流通事業	826	仲介件数 1,297件
リフォーム事業	1,746	契約件数 1,099件 完工件数 1,138件
その他事業	1	(欧米流)不動産エージェント業 海外事業に係る各種取引
合計	49,249	-

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、開発余力の大きい首都圏をはじめとした都市部の新規加盟開発活動に注力し、店舗数拡大によるブランド認知度の向上に加え、積極的な広告宣伝及び人材投資により新規加盟店舗の獲得に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約は83件を獲得し、累計加盟店舗数は705件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は64店舗、累計開店店舗数は625店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は2,369百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益が1,494百万円(同2.9%減)となりました。

ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、老後の生活資金や事業資金への活用など、さまざまな資金使途に対応可能な不動産を活用した資金調達方法として顧客のニーズは高く、問合せ件数及び仕入契約件数は順調に推移しました。当第3四半期連結累計期間におきましては、881件を新規に取得し、当第3四半期末時点で累計保有件数718件を賃貸用不動産として運用しました。また、充実した在庫を活かして流動化を実施し、811件をファンドや不動産買取会社等への譲渡、再売買及び処分により、キャピタルゲインの獲得を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は18,151百万円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益が2,053百万円(同7.1%減)となりました。

金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かし、不動産の活用により顧客の資金ニーズに対応してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、リバースモーゲージの認知度拡大、利用促進に向けた提携金融機関の新規開拓及び連携強化に努め、提携数は51行となりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、新規保証件数は394件、累計保証件数は1,511件となり、保証残高は18,173百万円となりました。一方で、注力事業の転換のため不動産担保融資は縮小し、当第3四半期末時点の貸付残高は1,932百万円となりました。

その結果、セグメント売上高は334百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益が49百万円(同51.3%減)となりました。

不動産売買事業

不動産売買事業では、不動産売買仲介直営店との連携等により仕入の強化及び市場のニーズに適した商品化による販売の促進に努めてまいりました。積極的な仕入により商品在庫は充実しており、住宅ローンが引き続き低水準で推移する中、住宅需要は堅調に推移し売却が順調に進んだことで、当第3四半期連結累計期間における取引件数は687件(前年同期比54.4%増)となりました。

その結果、セグメント売上高は25,819百万円(前年同期比69.6%増)、セグメント利益が1,978百万円(同28.6%増)となりました。

不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っております。ワンストップサービスの起点として、各事業とのシナジーを効かせた収益の獲得を図ってまいりました。住宅ローンの低金利継続により実需は堅調に推移しましたが、注力事業への人員シフトによる店舗統合等の影響により、当第3四半期連結累計期間における仲介件数は1,297件(前年同期比17.5%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は826百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益が440百万円(同4.9%増)となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。当第3四半期連結累計期間における契約件数は1,099件(前年同期比10.8%減)となり、完工件数は1,138件(同11.5%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,746百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益が149百万円(同2.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は78,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,160百万円の減少となりました。

主な増加要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業における保有物件増加に伴い棚卸資産が4,031百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が1,866百万円、不動産売買事業における保有物件について、固定資産から販売用不動産への保有目的の変更等により有形固定資産が5,813百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は62,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,026百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,823百万円、未払消費税等が160百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が4,690百万円、長期借入金が1,851百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円の増加となりました。

主な増加要因は、ストックオプションの権利行使により資本金及び資本剰余金が77百万円それぞれ増加したこと及び当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,493百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が782百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	83,027	78,867	4,160
負債	67,632	62,606	5,026
純資産	15,395	16,261	865

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) HLB18号組成による「ハウス・リースバック」資産の流動化

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、住みながらその家を売却できるサービス「ハウス・リースバック」にて取得した個人住宅などの不動産を流動化し、ファンドであるHLB18号合同会社（以下HLB18号）に当該信託受益権を譲渡することについて決議し、2024年3月27日付で本受益権売買契約書及び信託事務委託契約書等の各契約書に基づき、楽天銀行株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：永井 啓之）をシニアレンダーとして、当該信託受益権をHLB18号に譲渡しました。

譲渡の目的

「ハウス・リースバック」は、不動産を活用することで高齢者や個人事業主様をはじめとした様々なお客様の資金ニーズに応えることができるサービスとして、大変好評をいただいております。

当社は、安定的な収益確保と持続的な成長を図るため、「ハウス・リースバック」の取扱い件数増加およびエリア拡大に努めており、取得した個人住宅などの資産を流動化することで、さらなる収益拡大を図るとともに、保有資産の効率的活用及び財務の健全化につながります。

譲渡資産（信託受益権）の概要

対象不動産概要	首都圏・中部圏・近畿圏を中心とした戸建住宅および区分所有建物 平均・戸当たり約17百万円
対象不動産件数	223件
譲渡価額	3,934百万円
帳簿価額	3,231百万円
譲渡益	703百万円
シニアレンダー	楽天銀行株式会社

HLB18号合同会社の概要

名称	HLB18号合同会社
代表者役職・氏名	一般社団法人ファンドドゥ18号 職務執行者 田中 雅勝
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
事業内容	不動産信託受益権の取得、保有及び処分
設立年月日	2024年2月27日
出資の総額	100千円
出資割合	一般社団法人ファンドドゥ18号 100.0%
当社との関係	（資本関係）匿名組合出資として195百万円を出資しております。 （関連当事者への該当状況）該当ございません。 （人的関係）特記すべき事項はございません。 （取引関係）特記すべき事項はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,898,400	19,898,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,898,400	19,898,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	19,898,400	-	3,455	-	3,473

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,889,600	198,896	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	19,898,400	-	-
総株主の議決権	-	198,896	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社And Doホールディングス	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,314	8,447
受取手形、売掛金及び契約資産	337	148
販売用不動産	34,680	38,992
仕掛販売用不動産	9,240	8,878
未成工事支出金	273	353
営業貸付金	2,514	1,950
その他	1,528	1,207
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	58,873	59,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,915	5,557
減価償却累計額	1,663	1,352
建物及び構築物(純額)	5,252	4,204
土地	11,941	7,324
その他	290	141
減価償却累計額	97	97
その他(純額)	192	43
有形固定資産合計	17,386	11,573
無形固定資産		
のれん	339	257
その他	1,136	1,212
無形固定資産合計	1,476	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741	4,444
長期前払費用	558	416
繰延税金資産	391	380
その他	609	631
貸倒引当金	9	11
投資その他の資産合計	5,290	5,861
固定資産合計	24,154	18,904
資産合計	83,027	78,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,262	1,166
短期借入金	17,520	12,830
1年内償還予定の社債	1,060	1,090
1年内返済予定の長期借入金	9,652	11,476
リース債務	4	4
未払金	591	537
未払費用	433	463
未払法人税等	636	563
未払消費税等	170	331
契約負債	1,404	1,367
賞与引当金	181	91
資産除去債務	6	1
完成工事補償引当金	3	3
その他	919	1,030
流動負債合計	33,849	30,958
固定負債		
社債	2,256	2,154
長期借入金	30,162	28,310
リース債務	9	6
長期預り保証金	846	822
繰延税金負債	386	228
資産除去債務	94	98
完成工事補償引当金	27	26
固定負債合計	33,783	31,647
負債合計	67,632	62,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,455
資本剰余金	3,395	3,473
利益剰余金	8,570	9,281
自己株式	0	0
株主資本合計	15,343	16,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	14	21
その他の包括利益累計額合計	11	20
新株予約権	40	30
純資産合計	15,395	16,261
負債純資産合計	83,027	78,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	35,939	49,249
売上原価	24,516	37,204
売上総利益	11,422	12,044
販売費及び一般管理費	8,979	9,617
営業利益	2,443	2,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	0
匿名組合投資利益	241	260
投資有価証券売却益	0	0
持分法による投資利益	36	0
還付消費税等	79	117
その他	90	75
営業外収益合計	451	454
営業外費用		
支払利息	353	525
その他	69	113
営業外費用合計	422	639
経常利益	2,472	2,242
特別利益		
固定資産売却益	1	-
新株予約権戻入益	0	6
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	7
減損損失	10	-
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	2,458	2,241
法人税等	863	747
四半期純利益	1,595	1,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595	1,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,595	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	2
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	41	9
四半期包括利益	1,636	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636	1,503

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

(1) 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産(信託受益権等)を特別目的会社(合同会社の形態による)に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当四半期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
特別目的会社数	13社	16社
直近の決算日における資産総額	40,649百万円	50,512百万円
直近の決算日における負債総額	37,243百万円	46,411百万円

(2) 特別目的会社との取引金額等

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

	主な取引の金額(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	508	匿名組合投資損益	241
譲渡価額	10,195	売上高	10,195
帳簿価額	8,041	売上原価	8,041

(注) 1. 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

2. 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

	主な取引の金額(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	615	匿名組合投資損益	260
譲渡価額	12,388	売上高	12,388
帳簿価額	10,054	売上原価	10,054

(注) 1. 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

2. 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当第3四半期連結累計期間において、固定資産として計上していた収益物件等のうち、有形固定資産の建物及び構築物1,268百万円、土地4,639百万円、その他2百万円及び無形固定資産のその他1百万円について、主たる保有目的を販売目的へ変更したことに伴い販売用不動産へ振替しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
リバースモーゲージ利用顧客	13,169百万円	18,173百万円
ビジネスローン利用顧客	7	7
オートローン利用顧客	3	2
計	13,180	18,182

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	624百万円	682百万円
のれんの償却額	85	82

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	704	36.0	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	782	40.0	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースパッ ク	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,350	15,138	400	15,219	971	1,856	35,937	2	35,939	-	35,939
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	57	63	11	18	407	0	558	-	558	558	-
計	2,407	15,201	412	15,238	1,378	1,857	36,495	2	36,497	558	35,939
セグメント利益 又は損失()	1,539	2,211	102	1,538	420	153	5,965	26	5,938	3,494	2,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,494百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,465百万円、棚卸資産の調整額 27百万円、固定資産の調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースパッ ク	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,369	18,151	334	25,819	826	1,746	49,247	1	49,249	-	49,249
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	64	55	2	23	430	0	576	-	576	576	-
計	2,434	18,206	336	25,843	1,256	1,746	49,823	1	49,825	576	49,249
セグメント利益 又は損失()	1,494	2,053	49	1,978	440	149	6,166	7	6,159	3,732	2,426

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェン業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3,732百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,756百万円、棚卸資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	フランチャイズ	ハウス・リースパック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	計		
不動産売却	-	3,024	-	14,870	-	-	17,895	-	17,895
不動産仲介	-	174	3	21	939	-	1,139	2	1,142
その他	2,350	536	0	27	31	1,856	4,803	-	4,803
顧客との契約から生じる収益	2,350	3,736	3	14,920	971	1,856	23,838	2	23,841
その他の収益 (注2)	-	11,402	396	299	-	-	12,098	-	12,098
外部顧客への売上高	2,350	15,138	400	15,219	971	1,856	35,937	2	35,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンタ業によるものであります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく利息収入等、並びに「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づく不動産の売却収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	フランチャイズ	ハウス・リースパック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	計		
不動産売却	-	3,935	-	25,466	-	-	29,402	-	29,402
不動産仲介	-	153	-	16	775	-	945	1	946
その他	2,369	491	0	9	50	1,746	4,668	-	4,668
顧客との契約から生じる収益	2,369	4,579	0	25,492	826	1,746	35,015	1	35,017
その他の収益 (注2)	-	13,571	333	327	-	-	14,232	-	14,232
外部顧客への売上高	2,369	18,151	334	25,819	826	1,746	49,247	1	49,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンタ業によるものであります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく利息収入等、並びに「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づく不動産の売却収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円54銭	75円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,595	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,595	1,493
普通株式の期中平均株式数(株)	19,565,547	19,835,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	80円68銭	74円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,454	105,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数20,000株)については、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社And Doホールディングス
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 透
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 祐 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社And Doホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社And Doホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。